



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場会社名 鈴縫工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1846 URL <http://www.suzunui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 一良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 薄井 利晴

TEL 0294-22-5311

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,895	29.0	431	469.7	433	514.6	196	—
23年3月期第2四半期	4,571	△6.0	75	—	70	—	△21	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 192百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △21百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	18.85	—
23年3月期第2四半期	△2.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	8,934	2,873	27.4
23年3月期	10,235	2,719	22.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,444百万円 23年3月期 2,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	15.9	520	1.0	500	2.0	250	64.5	23.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	10,596,509 株	23年3月期	10,596,509 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	153,447 株	23年3月期	152,154 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	10,443,817 株	23年3月期2Q	10,444,959 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	10
(1) 四半期個別受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災からの復旧の途上にあり、完全に復興するまでには、まだまだ長い時間を要するものと思われます。また、欧米における景気の後退や世界的株安、円高の進行等、今後の景気の先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

当建設業界におきましては、公共投資は震災発生直後から、道路・河川・港湾等の各工事におきまして、緊急対応的な復旧工事の受注が増加いたしました。今後も引き続き震災関係の本復旧工事や耐震補強関連工事は増加要因はあるものの、建設資材の高騰や人手不足等が予想され、収益への影響が懸念されるところであります。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、8,036百万円(前年同四半期比42.1%増加)となり、売上高については、例年第4四半期連結会計期間に集中するという、四半期別売上高に季節の変動があるものの、当第2四半期連結累計期間は、震災復旧工事の増加等により5,895百万円(前年同四半期比29.0%増加)となりました。

また、利益面につきましては、売上高が増加したこと、建設事業の工事利益率が改善したこと等により、営業利益は431百万円(前年同四半期比469.7%増加)、経常利益は433百万円(前年同四半期比514.6%増加)となり、四半期純利益は196百万円(前年同四半期は四半期純損失21百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,127百万円(19.0%)減少し、4,796百万円となりました。これは主に、未成工事支出金が137百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が1,172百万円、その他の流動資産が137百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて174百万円(4.0%)減少し、4,137百万円となりました。これは主に、土地が減損損失の計上により129百万円、固定資産が減価償却により35百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,301百万円(12.7%)減少し、8,934百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,323百万円(21.5%)減少し、4,829百万円となりました。これは主に、未成工事受入金が157百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が141百万円、短期借入金が1,196百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて130百万円(9.6%)減少し、1,231百万円となりました。これは主に、長期借入金が86百万円、再評価に係る繰延税金負債が34百万円、それぞれ減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,454百万円(19.4%)減少し、6,061百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて153百万円(5.6%)増加し、2,873百万円となりました。これは主に、土地再評価差額金が116百万円、利益剰余金が48百万円それぞれ増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年11月8日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な不確定要素が内在しているため、予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,452,414	1,511,874
受取手形・完成工事未収入金等	3,382,404	2,209,436
未成工事支出金	105,699	243,575
その他のたな卸資産	634,206	593,590
繰延税金資産	35,446	62,434
その他	317,952	180,458
貸倒引当金	△4,558	△4,820
流動資産合計	5,923,565	4,796,550
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,632,915	2,634,059
機械、運搬具及び工具器具備品	878,518	875,863
土地	2,880,577	2,751,109
その他	22,018	22,018
減価償却累計額	△2,550,164	△2,584,139
有形固定資産合計	3,863,866	3,698,911
無形固定資産		
その他	21,687	21,482
無形固定資産合計	21,687	21,482
投資その他の資産		
投資有価証券	161,498	167,505
長期貸付金	157,590	141,344
その他	188,133	187,979
貸倒引当金	△80,630	△79,311
投資その他の資産合計	426,592	417,517
固定資産合計	4,312,146	4,137,911
資産合計	10,235,711	8,934,462
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,416,604	2,274,731
短期借入金	2,469,926	1,273,508
未払法人税等	230,457	188,121
未成工事受入金	567,326	725,146
賞与引当金	38,793	54,757
役員賞与引当金	13,600	—
完成工事補償引当金	8,463	11,053
工事損失引当金	61,825	51,734
その他	346,633	250,911
流動負債合計	6,153,630	4,829,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	379,553	293,549
再評価に係る繰延税金負債	507,634	473,214
退職給付引当金	10,088	13,561
役員退職慰労引当金	74,158	68,467
資産除去債務	26,501	26,794
負ののれん	49,894	47,941
その他	314,327	307,957
固定負債合計	1,362,159	1,231,485
負債合計	7,515,789	6,061,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	1,166,040	1,215,008
自己株式	△17,191	△17,339
株主資本合計	1,807,481	1,856,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,532	△10,454
土地再評価差額金	481,686	598,201
その他の包括利益累計額合計	464,154	587,746
少数株主持分	448,286	428,963
純資産合計	2,719,921	2,873,011
負債純資産合計	10,235,711	8,934,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,571,278	5,895,355
売上原価	3,978,915	4,918,788
売上総利益	592,362	976,566
販売費及び一般管理費	516,597	544,913
営業利益	75,765	431,653
営業外収益		
受取利息	4,819	5,388
受取配当金	2,040	1,990
受取保険金	13,289	12,038
受取賃貸料	4,012	4,118
その他	5,267	7,853
営業外収益合計	29,430	31,389
営業外費用		
支払利息	25,835	18,069
その他	8,853	11,603
営業外費用合計	34,688	29,673
経常利益	70,506	433,370
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,060	—
固定資産売却益	1,175	—
役員退職慰労引当金戻入額	3,516	—
特別利益合計	7,752	—
特別損失		
固定資産除却損	10	28
減損損失	58,925	129,467
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,732	—
特別損失合計	74,667	129,496
税金等調整前四半期純利益	3,591	303,874
法人税、住民税及び事業税	29,881	181,058
法人税等調整額	△17,769	△62,796
法人税等合計	12,112	118,262
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△8,520	185,611
少数株主利益又は少数株主損失(△)	13,223	△11,204
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,744	196,816

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△8,520	185,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,111	7,059
その他の包括利益合計	△13,111	7,059
四半期包括利益	△21,632	192,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,864	203,894
少数株主に係る四半期包括利益	13,232	△11,222

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	食料品事業	介護事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	4,278,570	206,955	36,335	6,302	43,114	4,571,278	—	4,571,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	3,525	6	—	—	3,702	△3,702	—
計	4,278,740	210,481	36,341	6,302	43,114	4,574,980	△3,702	4,571,278
セグメント利益又は 損失(△)	30,451	61,438	253	△23,493	5,442	74,093	1,671	75,765

(注) 1 セグメント利益の調整額1,671千円は、セグメント間の取引に係る調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 連結子会社である(株)スイシンは、茨城県内において食料品事業(ひら茸の製造)をしていましたが、平成22年3月末日をもって同事業から撤退しています。

なお、(株)スイシンの決算日は12月31日であるため、前第2四半期連結累計期間には、同社の平成22年1月1日から平成22年3月31日までの業績が反映されています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期連結累計期間においては、それぞれ56,667千円及び2,258千円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	5,590,541	212,709	49,910	42,194	5,895,355	—	5,895,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,031	3,399	—	—	11,430	△11,430	—
計	5,598,573	216,108	49,910	42,194	5,906,786	△11,430	5,895,355
セグメント利益	335,860	79,011	8,759	6,464	430,096	1,557	431,653

(注) 1 セグメント利益の調整額1,557千円は、セグメント間の取引に係る調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産について、時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては129,467千円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の状況

① 個別受注実績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	受注高	
23年3月期第2四半期	5,338百万円	21.6%
24年3月期第2四半期	7,704百万円	44.3%

(注)1. 受注高は、当該四半期までの累計額

2. パーセント表示は、前年同四半期増減率(参考)受注実績内訳

(参考)受注実績内訳

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(単位:百万円)

区 分		平成24年3月期 第2四半期	平成23年3月期 第2四半期	比較増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	官 公 庁	2,001 (26.0%)	573 (10.8%)	1,427	248.9%
		民 間	387 (5.0)	125 (2.3)	262	208.5
		計	2,389 (31.0)	699 (13.1)	1,690	241.7
	建 築	官 公 庁	1,738 (22.6)	2,253 (42.2)	△514	△22.8
		民 間	3,576 (46.4)	2,386 (44.7)	1,190	49.9
		計	5,315 (69.0)	4,639 (86.9)	675	14.5
	合 計	官 公 庁	3,740 (48.6)	2,827 (53.0)	913	32.3
		民 間	3,964 (51.4)	2,511 (47.0)	1,452	57.8
		計	7,704 (100.0)	5,338 (100.0)	2,365	44.3

(注)1. 受注高は、当該四半期までの累計額

2. パーセント表示は構成比率